

議 事 録

1	会議名	富士見市基本構想審議会第5回会議
2	開催日時	平成22年2月22日(月)14時から16時
3	出席者名	委員：新井義明委員、市川正三委員、伊藤悦子委員、上田威委員、大久保義海委員、小山健次郎委員、渋谷義衛委員、清水實委員、田中洋子委員、根岸由紀子委員、柳田政男委員 市側：斉藤総合政策部長、斉藤政策財務課長、政策財務課(事務局)
4	傍聴者	2名
5	次第	1.開会 2.あいさつ 3.協議事項：第4次基本構想の取組実績と今後の課題 (1)第3章 健康で安心して暮らせるまち (2)第4章 心豊かな文化を育てるまち (3)第6章 市民と行政がともにつくるまち 上記協議事項を第5回及び第6回審議会にて検討予定 4.閉会
6	決定事項等	・ 「健康で安心して暮らせるまち」の大柱「健康づくりの推進」から「生活援護の充実」まで議論した。 ・ 次回は残りの2分野について議論し、全て終了することとする。
7	議事内容	
	渋谷会長	1.開会 2.あいさつ 会長あいさつ ・ 本日も前回同様、第4次の取組み実績を考慮し、今後のまちづくりの課題整理を行いたい。
	渋谷会長 委員	3.協議事項 【第4次基本構想の取組実績と今後の課題】 ・ 前回までに議論した箇所を追加意見等あるか。 ・ 富士見市は湧水など、水が豊富であるという話が出たが、そういった資源を活用した取組みについての検討は。 ・ 例えば他市では、市内の湧水をスーパーで売っている自治体もある。本市でもそうした取組みを採用したら、市のPRになるのではないか。
	委員 渋谷会長	・ 湧水は市内に33箇所ある。 ・ 本市の湧き水は、比較的浅いところから出ているため、飲料水としての活用は、衛生面や水量などの問題から実現は困難と思われる。

<p>渋谷会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ただし、本市の資源を活かした取組みは、これから考えていくべき課題である。
<p>事務局</p>	<p>事務局説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前回配布資料15ページ大柱「健康づくりの推進」について、市では、健康づくりを推進するため、健康相談や健康講座などの各種保健活動を市民とともに進めている。 ・ 医療制度改革により、平成20年度から特定健診が始まった。 ・ 今年度から妊婦健診の費用について14回分の費用の一部を助成している。その他、新型インフルエンザの対策を進めてきた。 ・ 「健康づくりの推進」について、市民意識調査では重要度が4位、満足度が6位と、ともに高い水準にある。 ・ 本市のがん検診受診率は種類によって異なるが、大腸がん及び肺がん検診の受診率は県内で2番目に高い。 ・ 主な課題は、今後も健康増進や介護予防に向けて、市民との協働による健康づくりを推進していくことである。 ・ その他、がん検診等の受診率向上や新型インフルエンザなどの感染症対策についても引き続き実施する必要がある。 ・ 続いて「地域医療体制の充実」について、救急医療体制として、初期の軽い症状については、医師会との連携により休日夜間急患診療所など初期救急医療の体制を整えている。 ・ より重症の場合は、川越管内において第2次救急医療という形で体制を整えている。 ・ 国民健康保険について、平成16年度と平成20年度を比較すると、給付額・給付件数ともに約1.2倍程度増加している。 ・ 国民健康保険の特別会計については保険料だけでは賄えないため、一般会計から8億円程度の繰入を行っている。 ・ 市民意識調査では、「医療サービス体制の充実」の重要度は3番目に高いが、満足度は14位で中位に位置している。 ・ 病院の配置については医療圏ごとに病床数が定められており、本市が属する西部第一医療圏は既に病床数が基準を上回っている状況である。このため、病床の新設又は増加は抑制されている。 ・ 初期救急医療体制のひとつで、本市の健康増進センター内に設置してある第2休日診療所利用者数は、平成13年度から平成20年度にかけて1割程度増加している。 ・ 今後の主な課題は、引き続き医師会や近隣自治体と連携して救急医療体制の充実を図るとともに、市民に医療情報を適切に提供していくことである。 ・ また、国民健康保険に関して、給付費の増加を抑制する観点等から、特定健診の受診率を向上させて健康長寿を進め、医療費を抑制することが必要である。

委員	<p>質疑応答</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康診断の問題について、各種がん検診受診率は胃がんが2.4%、大腸がんが36.7%であるが、乳がん・子宮がんになると10%となっている。 情報が少ないことが受診率の低さにつながっているのではないか。がん検診の周知を強化することが課題のひとつであると思う。 乳がん検診について、国では対象を40歳以上としているが、市では30歳以上を対象としている。その他にもがん検診を進めているが、ご指摘の通り、情報提供の工夫が必要であると思う。 がん検診を向上させるための具体的な方法については、行政で考えていただきたい。今後の課題とする。
事務局	
渋谷会長	
委員	
事務局	
委員	
事務局	
委員	
渋谷会長	
委員	
事務局	<ul style="list-style-type: none"> マンモグラフィの申込方法について、開催日1ヶ月前までの数ヶ月間しか受け付けていなく、申し込みにくい。常時申し込みを受け付けてほしい。 今後対応方法を検討する。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> 市の健康診断について、がんの早期発見には腫瘍マーカーを見るべきである。費用はかかると思うが、検査項目に入れてもらえれば、早期発見につながると思う。 予算を考慮する必要があるが、受診率向上にむけて、所管にこのような話が出たことは伝えていきたい。
委員	<ul style="list-style-type: none"> 市の財政には限りがあるから、自己負担でよいと思う。 一般検診の検診項目を周知する際に、「個人負担でよければ腫瘍マーカーなど、がんの早期発見につながる検査項目もある」というように広報を工夫して検査項目を普及することも有効である。
委員	<ul style="list-style-type: none"> 検診する意欲がある市民の気持ちを尊重し、申し込みがあり日程調整がつかなかった市民へは、再度市民から申し込むのではなく、市から検診の空き状況をお知らせするなど、市民の健康づくりに対し、市が積極的な取り組み姿勢を見せることで、市民の意識高揚にもつながる。 市民が健康づくりに関心を持ち、安心して健康な生活を送ることができるよう、適切な対応を検討していきたい。
事務局	<p>事務局説明</p> <ul style="list-style-type: none"> 16ページ「地域福祉推進体制の充実」について、市民の福祉意識の高揚に向けて、ふじみ福祉フォーラムを開催した。 また、社会福祉協議会への運営費補助など、ボランティアとの協働による福祉のまちづくりを進めているところである。 平成18年度からは地域福祉計画の策定に向けた懇話会を設けて議論を行ってきた。 ユニバーサルデザインのまちを掲げ、駅や市役所施設等のバリアフリー化やエレベーターの設置などを進めている。

事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉協議会へのボランティア登録団体の人数は、平成14年度から平成20年度にかけて762人増と、着実に増加している。 ・ 今後の主な課題として、市民との協働による福祉のまちづくりを進めるため、意識啓発や情報提供を引き続き行う必要がある。 ・ また、駅や道路などの公共施設のバリアフリー化などを、財政状況を考慮して工夫しながら進めていく必要がある。 <p>質疑応答</p>
委員 事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ エレベーターは全駅で設置済みか。 ・ 構造上設置できない、みずほ台駅西口以外については、設置済みである。
委員 事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ユニバーサルデザイン」や「バリアフリー」という言葉は理解して使用しているのか。多用し過ぎではないか。 ・ 様々な年代の人が理解できる言葉を使用してほしい。 ・ 「バリアフリー」は、高齢者や障害者などの社会的に弱者の方が、障害なく暮らせるまちづくりという意味である。さらに発展し、障害者や高齢者に限らず、だれもが暮らしやすい、という意味合いを持つのが、「ユニバーサルデザイン」である。
事務局 渋谷会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 表現については、どのような表現にしたら市民が最も分かりやすいか、事務局の研究課題とする。 <p>事務局説明</p>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「児童福祉の充実」について、近年共働き世帯が増え、保育所や放課後児童クラブの整備が課題となっている。 ・ 子ども医療費については、これまでに順次拡大してきている。 ・ また、子育て支援センターやファミリーサポートセンターの整備等を進めてきた。 ・ 保育関係について、市が補助金を出し、平成18年度と平成19年度に民間保育園2園を開設した。来年度に向けてさらに2園の建設を予定している。 ・ この結果、待機児童数は平成17年度の109名から、今年度は15名まで減っている。 ・ 放課後児童クラブは各小学校に1クラブの設置を目標として達成した。 ・ 放課後児童はさらに増加し、ひとつの施設で多くの児童を抱えることになり、現在は大規模化が問題となっている。この対策として、施設の増築や第2の放課後クラブを整備しており、今後の設置も予定している。 ・ 待機児童の対策など、本分野の取り組みは比較的進んでいるが、今度も市民のニーズ等を踏まえて、適切な対応方法を適宜検討すべきである。 ・ 引き続き、子どもを生んで育てやすい環境を充実していく必要がある。 ・ また、児童虐待や一人親家庭等への支援を充実することも必要である。 <p>質疑応答</p>
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育料の負担については、所得に応じた適正な負担がなされるよう対応し

委員	<p>てほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ また、相談体制の充実だけでなく、様々な事情を抱え保育所入所の申し込みを訪れる保護者に対して、個々の保護者の立場に立ったきめ細やかな対応に努めていただきたい。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者の「適正な負担」について、保育所の場合、所得階層を細かく分類して保育料を定めている。 ・ 放課後児童クラブの場合、保護者負担を定める際の基準はそれほど細かくはないが、分類している。 ・ 入所受付、あるいは相談時の対応についてはそのつど注意し、接遇の教育にも力を入れているが、今後また何かあったら教えていただきたい。
渋谷会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「適正な負担」という表現について、掲載の有無も含めて事務局で再検討いただきたい。
委員 事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育料や給食費等の徴収率はどの程度か。 ・ 100%ではない。支払い能力があるにも関わらず、未納の人に対する対応策については、関係所管で調整しているところである。
委員 事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 待機児童が109名から15名に減少したことはすごいが、15名を振り分けて通わせることはできなかったのか。 ・ 年齢が高い子どもは比較的入所しやすいが、0歳時など低年齢の枠が狭い。また、保育所によっても入所枠が異なる。 ・ 平成22年度に2園の開設を予定しているので入所枠は増えるが、転入や共働き世帯の増加など需要が伸びることも予想されるため、その動向はしっかりと見ていきたい。
委員 事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所の入所に際し、就労条件、例えば正社員などの条件や枠があるのか。 ・ 保育に欠ける度合いで判断しているので、正社員でないといけないというわけではない。共働きであることなどの条件はある。 ・ 受け入れにあたっては、それらを踏まえた審査を行っている。
事務局	<p>事務局説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大柱「高齢者福祉の充実」について、生きがいづくりとして、公民館で高齢者学級の開催を行っている。 ・ 社会参加・就労支援として、シルバーセンターへの補助金交付等を行っている。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活支援として、市内2箇所に地域包括支援センターを設置し、介護に対する相談窓口や介護予防に関するマネジメント業務を行っている。 ・ また、特別養護老人ホームなどの整備を進めている。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本市の高齢化率は上昇しており、平成21年度現在19.6%であるが、予測では平成32年度に26%に達する予定である。 ・ 介護保険についても増加傾向にあり、対象者は平成12年度から平成20年度にかけて2倍程度に増えている。

事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の主な課題は、協働による健康づくりや介護予防の取組みを推進していくことである。 ・ 引き続き、社会参加や生きがいづくりを推進することも必要である。 ・ その他、地域包括支援センターの利用促進や同センターによる情報提供の充実、民生委員等との連携による安心ネットワークの充実が課題となっている。
渋谷会長	<p>質疑応答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ シルバー人材センターについて、就労している人は70歳前後から85歳を越えている人もいる。 ・ 会員数が増加しており、昨年までは年間30～40人の増加であったが、去年から急増し、今年度は100人程度の増加見込みである。 ・ ハローワークで適当な仕事がない場合に、ハローワークからシルバー人材センターを紹介されてやって来る人もいる。 ・ シルバー人材センターの会員は現在800人を超えており、就業率は70%前後である。 ・ 健康維持のために働きたいという高齢者が多い。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員の方は、地域の老人クラブなどにも登録しているのか。
渋谷会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ かけもちしている人もいるだろう。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の行事にも参加してもらおうと、社会参加につながってくる。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 川越で老人ホームを作ろうという話が出ていて、保育所と老人ホームを一緒にしてはどうかという案を提出した。北軽井沢で類似した取組を実践しているケースがある。 ・ 高齢者は子供が好きだし、子供にとっても小さい時から高齢者と触れ合うことはよいことだと思う。児童福祉と高齢者福祉を分けないで一緒に考えていくのが、時代の流れに沿っているのではないかと。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ すばらしい案だと思う。高齢者といれば叱ってもらえるし、文化等が伝承されるだろう。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の空きスペース等を利用して、試行的に実施してみてもどうか。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既に、本市でも中学校を利用してデイサービスを実施しているケースがあり、そこでは高齢者と子供の交流がある。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化率が上昇する中、老人クラブの団体数・会員数が減っているということだが、原因はなぜか。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ もう1点、老人福祉センターの改修とあるが、利用者数はどのようにカウントしているのか。登録制なのか、もしくは延べ人数か。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ また、包括支援センターは市内に2箇所しかないが、今後の具体的な利用プランはあるのか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老人クラブ数の動向に関しては正確には分からないが、価値観が多様化して活動場所が広がっており、老人クラブにとどまっていけないのではないかと。

委員 渋谷会長	<p>と思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 老人クラブは町会ごとにあるのか。 ・ 今までは地域を限定していたが、制限をなくして存続したクラブもある。 ・ 老人クラブは、ゲートボールなど事業が固定化されていることも問題である。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老人福祉センターの利用者数は、来た人をカウントしている。 ・ 包括支援センターについては、実状を考慮しながら増やしていく予定であるが、地域によっては、請け負う事業者がないことも課題である。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主な課題に生活支援サービスの推進とあるが、具体的にどのようなサービスがあるか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配食サービスや日常生活用具の給付、寝具の乾燥サービス、紙おむつの支給など、介護保険法に基づくものではなく、市独自のサービスである。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉協議会がやっているサービスと重複しているのではないか。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市の事業は利用条件に制約があるが、社会福祉協議会は誰でもサービスを受けることができる。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ どれくらいの人が生活支援サービスを利用しているのか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登録人数で154人である。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふれあい収集の対象について、1人暮らしで動けない人だけでなく、認知症の人についても支援すべきである。認知症の人が、ごみを川に捨ててしまうケースがある。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 条件を広げると、それならとごみを出す人に波及してしまう。まず、地域・近所の助け合いが必要である。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私の地区では近所でリーダーを立ててやっている。地域の人のために役立ちたいという人がいるので、そういう人を指導することを市が行ってほしい。なんでも市が行うのではなく、サポーターとして活動してほしい。
渋谷会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出た意見については市で再度検討してもらおう。
事務局	<p>事務局説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大柱「障害者福祉の充実」について、障害者手帳を持っている人が増えている。特に、精神障害の人が平成13年から平成21年にかけて約4倍に増えている。 ・ また、児童に関する言語相談や療育相談などが増えている。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本市では、小学校から高校まで市立の特別支援学校を有しており、未就学児についてはみずほ学園、卒業後には就労支援を行う、みよしの里等がある。 ・ 今後の主な課題は、総合的な就労支援や社会参加の支援を引き続き行うことである。 ・ 家族を含めた相談体制の充実や早期発見・早期療育に向けた取組も必要である。

<p>事務局</p> <p>委員</p> <p>渋谷会長</p> <p>事務局</p> <p>渋谷会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 続いて「生活援護の充実」について、本分野は、生活保護や国民年金など、法的に進める事業を対象としている。 ・ 生活保護については年々増加している。現在100人に1人の割合であり、県内平均より高くなっている。 ・ 年金の給付状況について、給付費は低く、全国平均を下回っている。 ・ 今後は、制度の適正な運用が課題となっている。 <p>質疑応答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活保護を受けている人のお金の使い道やその後の生活状況について、把握しているのか。 ・ 生活保護については、市役所の職員が生活実態などの調査を行っているほか、民生委員の協力などを得て実態把握に努めている。 ・ 市としては、適切な経済支援を行うとともに、併せて就労や教育訓練などの自立に向けた支援も充実させる必要がある。 ・ 次回は「心豊かな文化を育てるまち」と「市民と行政が共につくるまち」を議論し、全分野の議論を終了する。
<p>7 会議資料</p>	
<p>資料1：第4次基本構想の取組み実績と今後の課題(案)【前回配布資料】</p> <p>その他資料：第4回審議会会議録</p>	